

【小施策評価(平成29年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	長寿社会課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	下田 法子	内線 2550
小施策	3-1	地域包括ケアシステムの構築	評価 シート 作成者	佐々木 俊幸	内線 2551

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
少子高齢化の進行により高齢化率が上昇を続けており、平成28年4月には25%を超え、団塊の世代が75歳以上となる37年度には30%を超える見込みとなっている。このことに伴い、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が更に増加すると見込んでおり、高齢者を地域全体で支える仕組みとして、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。		高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を強化する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(対象をどのようにしたいのか)
市民		要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成29年度実績)

実績値の推移				実績の評価			
指標① 地域包括支援センター等への相談件数		単 位	目指す方向	成 果 点	⇒	成果の要因分析	
当初値 (H25)	21,052	H31目標値	24,000	H36目標値	25,000		
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターへの相談件数が増加している。 相談機関の周知と業務の充実が図られている。 				<ul style="list-style-type: none"> 相談機関の周知について、チラシやパンフレットを作成した。 広報等で積極的に取り上げた。 地域ケア会議を積極的に開催した。 			
<ul style="list-style-type: none"> 住民アンケートによる地域包括支援センターの認知度は50%以下である。 地域包括支援センターの業務負担が過大となっているとの指摘がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 住民全体に地域包括支援センターが認知されているというわけではない。 相談件数が増えるに従い、従事職員数が不足することとなる。 			
問 題 点				⇒			問題の要因分析

今後の方向性(平成30年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…30年度着手済または着手予定 ☆…31年度以降の着手を検討
<ul style="list-style-type: none"> ★ 引き続き、広報もりおか等で地域包括支援センターの周知を図っていく。 ★ 地域包括支援センターに、生活支援コーディネーター(兼)認知症地域支援推進員を配置し、周知を行う。 ☆1 広報もりおかでの周知のほか、有力な周知方法を検討する。 ☆2 高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを適切に設置する。 ☆3 高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの職員数を見直す。 ☆4 高齢者人口が減少した地域は、地域包括支援センターの職員数を見直す。 	